



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ニッタ株式会社

コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田元庸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理担当 (氏名) 小林武史

TEL 06-6563-1211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	64,359	1.5	4,288	△6.7	9,660	△8.3	7,886	△7.1
28年3月期	63,437	5.6	4,599	18.6	10,532	10.7	8,486	13.8

(注) 包括利益 29年3月期 6,855百万円 (19.1%) 28年3月期 5,755百万円 (△49.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	271.26	—	9.0	8.8	6.7
28年3月期	292.27	—	10.3	10.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 5,393百万円 28年3月期 5,852百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	112,344	91,247	79.9	3,086.02
28年3月期	106,182	85,969	79.6	2,910.44

(参考) 自己資本 29年3月期 89,791百万円 28年3月期 84,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,347	△4,211	△1,787	30,617
28年3月期	8,995	△2,494	△1,574	27,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	1,521	17.8	1.8
29年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	1,521	19.2	1.7
30年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		19.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	4.7	2,250	△9.8	5,000	3.3	4,100	5.4	140.91
通期	68,000	5.7	4,600	7.3	10,100	4.6	8,200	4.0	281.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	株	28年3月期	株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30,272,503	株	30,272,503	株
② 期末自己株式数	1,176,185	株	1,219,099	株
③ 期中平均株式数	29,075,326	株	29,035,356	株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,167	4.7	1,934	21.6	7,434	△6.7	6,576	△6.6
28年3月期	42,189	3.1	1,590	4.4	7,965	40.9	7,042	48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	226.19	—
28年3月期	242.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	83,142	66,710	80.2	2,292.75
28年3月期	77,270	61,029	79.0	2,100.59

(参考) 自己資本 29年3月期 66,710百万円 28年3月期 61,029百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2～P.4の「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用環境の改善や旺盛な個人消費に支えられ堅調な景況感が持続したほか、欧州も緩やかながら景気回復が続きました。また、中国や新興国でも一部に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

また、国内経済も、上期は、為替の円高傾向が続き景気の先行きが不透明になったものの、第3四半期以降は為替が円安に転じ、景気全般としては底堅く推移しました。

当社グループの主要需要業界におきましては、海外で自動車や物流業界向け等が堅調に推移し、国内においても物流業界向けや半導体製造装置向け等が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年度比9億2千2百万円増(1.5%増)の643億5千9百万円となりました。

損益面では、継続的な生産性改善の効果はあったものの、中長期経営計画達成のための先行コストや為替の影響もあり、営業利益は42億8千8百万円と前年度比3億1千万円(6.7%減)の減益となりました。

また、持分法適用会社の業績は堅調に推移したものの為替の影響等により、持分法投資利益が前年度比4億5千9百万円減少しました。この結果、経常利益は、96億6千万円と前年度比8億7千2百万円の減益(8.3%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、78億8千6百万円と前年度比5億9千9百万円の減益(7.1%減)となりました。

(セグメント別の概況)

① ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品は、国内では物流向けや、紙工・段ボール業界向けの需要が堅調に推移しました。海外では、欧米の物流業界向け需要が比較的堅調に推移しました。ゴム製品は、工作機業界向けのシール製品に持ち直しの動きが見え始めましたが、公共事業関係は依然として低調でした。

以上の結果、売上高は為替の影響もあり244億2千3百万円と前年度比1億7千7百万円の減少(0.7%減)となりました。セグメント利益は、20億9千6百万円と前年度比6千6百万円の減少(3.1%減)となりました。

② ホース・チューブ製品事業

国内では、自動車業界や半導体製造装置向けチューブ製品や特殊車両向けのホース製品が堅調に推移しました。海外では、メキシコ、中国、韓国でチューブ製品が堅調に推移しました。また、建設機械向けホース製品も回復してきました。

以上の結果、売上高は284億8千5百万円と前年度比6億6千7百万円の増加(2.4%増)となりました。セグメント利益は、先行コストや為替の影響もあり25億2千2百万円と前年度比3億5千8百万円の減少(12.4%減)となりました。

③ その他産業用製品事業

空調製品は、国内のメンテナンス事業が引き続き堅調に推移しました。また、台湾でも設備投資需要が底堅く推移しました。感温性粘着テープは、電子部材向け用途の需要が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は79億1千8百万円と前年度比3億3百万円の増加(4.0%増)となりました。セグメント損失は、2億3千4百万円と前年度比1千4百万円の改善となりました。

④ 不動産事業

テナントの入退去などの影響により、売上高は9億8千6百万円と前年度比1千3百万円の減少(1.3%減)となりました。セグメント利益は、4億1千9百万円と前年度比9百万円の増加(2.4%増)となりました。

⑤ 経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の主要ユーザの業界の需要が堅調に推移したため、売上高は12億6千1百万円と前年度比1億3千7百万円の増加(12.2%増)となり、セグメント利益は、10億3千7百万円と前年度比1億5千8百万円の増加(18.0%増)となりました。

⑥ その他

「その他」の区分に含まれる自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は12億8千5百万円と前年度比4百万円の増加(0.4%増)となりましたが、セグメント利益は、8千万円と前年度比1千8百万円の減少(18.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は1,123億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて61億6千2百万円の増加となりました。流動資産は605億8千万円となり45億5千9百万円の増加となりました。主な要因は現金同等物等の増加によるものです。

固定資産は517億6千4百万円となり16億2百万円増加しました。そのうち有形固定資産は193億7千6百万円と8億1百万円増加しました。無形固定資産は5億3千3百万円と9千3百万円の減少となりました。投資その他の資産は318億5千4百万円と、8億9千4百万円増加しました。

負債合計は210億9千7百万円と8億8千3百万円の増加となりました。主な要因は支払手形および買掛金の増加と繰延税金負債の増加によるものです。純資産合計は912億4千7百万円となり52億7千8百万円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が円高によりマイナスに働いたものの、親会社株主に帰属する当期純利益78億8千6百万円による利益剰余金の増加があった事によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.6%から79.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億9千1百万円増加し、306億1千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し3億5千2百万円多い、93億4千7百万円の収入となりました。これは主に当期純利益の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し17億1千7百万円少ない、42億1千1百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し2億1千3百万円少ない、17億8千7百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済と配当金の支払額増加等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済は底堅い成長が持続すると見込まれますが、政策運営の動向に伴う金融・為替市場の変動により景気への影響が懸念されます。欧州経済も、緩やかな経済成長が続く見通しですが、英国のEU離脱をはじめとする政治情勢を巡り不透明感が残ります。また、中国や新興国経済も、先進国の着実な成長の波及や景気刺激策の効果等から、緩やかな回復を続ける見込みです。国内経済につきましても、内外需要の増加を背景に緩やかな拡大が期待されるものの、地政学リスク等による為替変動など不透明な状況が続いていくと見込まれます。

このような環境下にあつて、当社グループは、中長期経営計画『V2020』の第2フェーズの最終年度にあつて、なすべき諸施策を確実に実行してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は680億円（前年度比5.7%増）、損益面では、設備投資増による減価償却費の増加および先行投資コストはありますが、営業利益は46億円（前年度比7.3%増）、経常利益は101億円（前年度比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は82億円（前年度比4.0%増）の増収増益を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化・充実を図りつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。具体的には、通期業績と先行きの業績見通しをベースとして、連結配当性向等を勘案し、更には一定の水準維持をも念頭に、株主還元に取り組んでまいります。また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、研究開発投資、新規事業への投資、製造設備の増強・合理化投資など企業価値の増大の諸施策に活用してまいります。

当期の1株当たり配当金については、上述の基本方針に従い、平成29年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比減益となり通期業績予想を下回りましたが、年間52円とさせていただきます。また次期の配当金については、通期業績は増収増益を予想しており、中間配当金につきましては1株当た

り 27 円、期末配当金につきましても 1 株当たり 27 円とし、年間では 1 株当たり 2 円増配の 54 円を予定しております。

なお、当社は、連結配当規制適用会社であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,773	24,977
受取手形及び売掛金	17,512	16,966
電子記録債権	2,042	3,859
有価証券	8,000	6,000
たな卸資産	6,161	6,597
繰延税金資産	661	684
その他	1,913	1,534
貸倒引当金	△44	△38
流動資産合計	56,020	60,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,711	30,144
減価償却累計額	△19,113	△19,501
建物及び構築物（純額）	10,597	10,642
機械装置及び運搬具	16,715	17,559
減価償却累計額	△13,007	△13,376
機械装置及び運搬具（純額）	3,707	4,182
工具、器具及び備品	4,732	4,948
減価償却累計額	△3,966	△4,165
工具、器具及び備品（純額）	765	782
土地	2,579	2,650
建設仮勘定	758	978
その他	192	170
減価償却累計額	△26	△30
その他（純額）	165	140
有形固定資産合計	18,575	19,376
無形固定資産		
投資その他の資産	626	533
投資有価証券	29,646	30,555
長期貸付金	58	55
退職給付に係る資産	255	258
繰延税金資産	110	107
その他	942	932
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	30,959	31,854
固定資産合計	50,161	51,764
資産合計	106,182	112,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,393	11,307
電子記録債務	396	654
短期借入金	200	-
未払法人税等	593	450
賞与引当金	921	939
その他	1,999	1,895
流動負債合計	14,504	15,247
固定負債		
長期借入金	512	499
繰延税金負債	464	833
役員退職慰労引当金	40	39
退職給付に係る負債	3,591	3,403
その他	1,100	1,073
固定負債合計	5,708	5,849
負債合計	20,213	21,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,873	7,873
利益剰余金	67,317	73,624
自己株式	△2,029	△1,919
株主資本合計	81,222	87,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,688	2,258
為替換算調整勘定	1,924	38
退職給付に係る調整累計額	△277	△143
その他の包括利益累計額合計	3,335	2,152
非支配株主持分	1,410	1,455
純資産合計	85,969	91,247
負債純資産合計	106,182	112,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	63,437	64,359
売上原価	45,668	46,790
売上総利益	17,769	17,569
販売費及び一般管理費	13,170	13,280
営業利益	4,599	4,288
営業外収益		
受取利息	64	62
受取配当金	123	138
業務受託料	305	300
持分法による投資利益	5,852	5,393
その他	105	80
営業外収益合計	6,451	5,974
営業外費用		
支払利息	14	14
業務受託費用	343	336
為替差損	79	219
その他	79	32
営業外費用合計	517	603
経常利益	10,532	9,660
特別利益		
固定資産売却益	9	53
補助金収入	86	-
投資有価証券売却益	31	8
受取保険金	-	29
その他	0	-
特別利益合計	126	91
特別損失		
固定資産除売却損	16	12
造林圧縮損	-	23
減損損失	142	146
その他	-	29
特別損失合計	158	212
税金等調整前当期純利益	10,501	9,539
法人税、住民税及び事業税	1,668	1,430
法人税等調整額	100	13
法人税等合計	1,769	1,443
当期純利益	8,731	8,095
非支配株主に帰属する当期純利益	245	208
親会社株主に帰属する当期純利益	8,486	7,886

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,731	8,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△684	576
為替換算調整勘定	△783	△894
退職給付に係る調整額	△88	172
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,419	△1,095
その他の包括利益合計	△2,976	△1,240
包括利益	5,755	6,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,576	6,703
非支配株主に係る包括利益	178	151

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,873	60,257	△2,119	74,072
当期変動額					
剰余金の配当			△1,433		△1,433
親会社株主に帰属する当期純利益			8,486		8,486
連結範囲の変動			7		7
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				90	90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,060	90	7,150
当期末残高	8,060	7,873	67,317	△2,029	81,222

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,360	4,068	△182	6,246	1,345	81,664
当期変動額						
剰余金の配当						△1,433
親会社株主に帰属する当期純利益						8,486
連結範囲の変動						7
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△671	△2,144	△95	△2,910	65	△2,845
当期変動額合計	△671	△2,144	△95	△2,910	65	4,304
当期末残高	1,688	1,924	△277	3,335	1,410	85,969

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,873	67,317	△2,029	81,222
当期変動額					
剰余金の配当			△1,579		△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益			7,886		7,886
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				110	110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,307	109	6,416
当期末残高	8,060	7,873	73,624	△1,919	87,639

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,688	1,924	△277	3,335	1,410	85,969
当期変動額						
剰余金の配当						△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益						7,886
連結範囲の変動						
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	569	△1,886	133	△1,183	44	△1,138
当期変動額合計	569	△1,886	133	△1,183	44	5,278
当期末残高	2,258	38	△143	2,152	1,455	91,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,501	9,539
減価償却費	1,711	1,770
減損損失	142	146
のれん償却額	1	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	60
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△105	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△112	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△188	△200
支払利息	14	14
為替差損益 (△は益)	54	69
持分法による投資損益 (△は益)	△5,852	△5,393
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△8
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	7	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	△1,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△501	△733
仕入債務の増減額 (△は減少)	△222	1,460
その他	△497	△92
小計	4,943	4,954
利息及び配当金の受取額	5,769	6,023
利息の支払額	△13	△15
法人税等の支払額	△1,703	△1,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,995	9,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	△206
金銭の信託の解約による収入	997	-
有形固定資産の取得による支出	△1,930	△3,074
有形固定資産の売却による収入	10	230
無形固定資産の取得による支出	△136	△62
無形固定資産の売却による収入	-	18
投資有価証券の取得による支出	△1,445	△1,931
投資有価証券の売却による収入	291	811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△331	-
貸付けによる支出	△50	-
貸付金の回収による収入	101	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,494	△4,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	△117	△312
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	90	110
配当金の支払額	△1,433	△1,579
非支配株主への配当金の支払額	△113	△106
その他	△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,574	△1,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△327	△357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,599	2,991
現金及び現金同等物の期首残高	22,984	27,625
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42	-
現金及び現金同等物の期末残高	27,625	30,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資利益」と相殺して表示しておりました「持分法適用会社からの配当金受取額」は、表示上の明瞭性を高めるため、「利息及び受取配当金の受取額」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリ、通信機器、電子機器等の製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング、メカトロ製品等の製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、センサ製品、感温性粘着テープ等の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	24,600	27,818	7,614	999	1,124	62,156	1,280	63,437	—	63,437
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	46	182	228	127	356	△356	—
計	24,600	27,818	7,614	1,045	1,306	62,385	1,407	63,793	△356	63,437
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	2,162	2,880	△249	409	879	6,082	99	6,181	△1,582	4,599
セグメント資産	33,784	21,404	13,341	4,135	357	73,024	1,637	74,661	31,520	106,182
その他の項目										
減価償却費	596	469	67	190	—	1,323	54	1,377	333	1,711
減損損失	41	—	100	—	—	142	—	142	—	142
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	508	1,168	65	31	—	1,773	89	1,863	306	2,170

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額1,582百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額31,520百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産32,336百万円が含まれています。全社資産は提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306百万円には、奈良工場基幹サーバーの更新等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	24,423	28,485	7,918	986	1,261	63,074	1,285	64,359	—	64,359
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	45	185	231	156	387	△387	—
計	24,423	28,485	7,918	1,032	1,446	63,306	1,441	64,747	△387	64,359
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	2,096	2,522	△234	419	1,037	5,840	80	5,920	△1,631	4,288
セグメント資産	33,094	22,221	12,896	3,961	403	72,576	1,633	74,210	38,134	112,344
その他の項目										
減価償却費	596	512	63	192	—	1,363	65	1,429	341	1,770
減損損失	—	—	146	—	—	146	—	146	—	146
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	1,191	1,406	53	61	—	2,713	66	2,780	273	3,054

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,631百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,631百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額38,134百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産38,185百万円が含まれています。全社資産は提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額273百万円には、本社基幹システムの増設等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
42,543	12,240	6,778	1,824	49	63,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,699	2,567	1,308	18,575

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
43,783	11,898	6,865	1,621	191	64,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,874	2,325	2,176	19,376

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	41	—	100	—	—	142	—	—	142

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	—	146	—	—	146	—	—	146

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)									
当期償却額	1	—	—	—	—	1	—	—	1
当期末残高	189	—	—	—	—	189	—	—	189

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)									
当期償却額	19	—	—	—	—	19	—	—	19
当期末残高	170	—	—	—	—	170	—	—	170

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,910.44円	3,086.02円
1株当たり当期純利益金額	292.27円	271.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,486	7,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,486	7,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,035	29,075

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	85,969	91,247
普通株式に係る純資産額(百万円)	84,558	89,791
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,410	1,455
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	1,219	1,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,053	29,096

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度222千株、当連結会計年度182千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度204千株、当連結会計年度161千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。